

NEWSインサイド Inside

海外進学、裾野広がる

グローバル化が求められる中、海外進学のかたちが変わっている。国内を選ばず、海外のトップ大学を目指す動き、入試改革を見据えて備える動き…。自治体も積極的に支援を始めている。

地方からトップ大学へ

海外のトップ大学進学を目指すベネッセの結果だけを見ます。留学塾「ルートH」が、米国の大学は、今年で11年目を迎えた。最初の卒業生の出た2011年度から今春まで卒業生は84人。そのうち東大と早稲田大を選んだ学生を除く75人が海外の大学へ進学。今年もハーバードやエールなど、米国のアイビリークを中心に2桁の合格者を出した。

5月下旬、東京都千代田区にあるルートHの教室で個別学習相談会が開かれた。

「プリンス頓はSAT(大学進学適性試験)のスコアが低くても課外活動を重視しませう」

米国の有名大学に出願するには、英語能力入塾希望者はこれまで

「日本の大学は試験と受験やSATのスコアに加え、志望動機や入学後に研究したい分野などに関する複数のエッセイが必要になる。日本の高校生にとって関門となるのが、このエッセイの作成だ。」

塾では1対1のプライベートレッスンのエッセイ対策に力を入れている。西貝さんを受験や併願の戦略も指導する。卒業生にコンビュータサイエンスを学びたいという女子生徒に、西貝さんはいくつかの大学で、いかにか多様な人々を集めるかを重視している。リムだ。今年も過去の卒業生(理系女子)を、生員を含め25人が講師を務めた。定員は約15人だが、入塾の問い合わせは、ほぼ毎日寄せられるという。



学習相談会で女子生徒にアドバイスを送る西貝茂辰さん

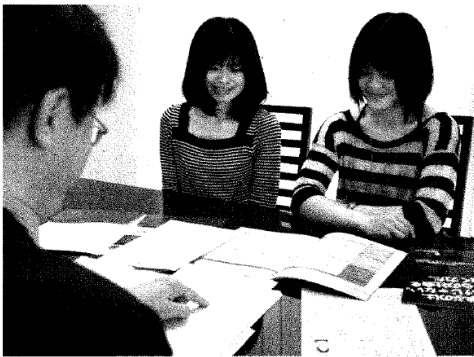
の裾野は広がってき、日本の生徒に海外進学を選択肢をもっと知ってほしいと話す。仙台市立高校に通っていた西貝さんも、その一人。塾で初めての「地方・公立」の出身者になった。中学3年の時、東日本大震災の復興支援プログラムで東南アジアの大学を目指す生徒

で市内の有名私立高校の生徒が多かった。近年は変化が見られる。地方の高校からの参加だ。ルートHの責任者の尾澤章浩さんは「海外の大学を目指す生徒

の裾野は広がってき、日本の生徒に海外進学を選択肢をもっと知ってほしいと話す。仙台市立高校に通っていた西貝さんも、その一人。塾で初めての「地方・公立」の出身者になった。中学3年の時、東日本大震災の復興支援プログラムで東南アジア

の裾野は広がってき、日本の生徒に海外進学を選択肢をもっと知ってほしいと話す。仙台市立高校に通っていた西貝さんも、その一人。塾で初めての「地方・公立」の出身者になった。中学3年の時、東日本大震災の復興支援プログラムで東南アジア

進む若年化 「戦略的留学」も



大塚代表と留学相談中の中学生の母親

ここ1、2年で留学動向に変化が起きている。そう指摘するのは、国内の学習塾を通じて留学をサポートする「ISC留学net」の大塚規之代表だ。

「変化」と呼ぶのは留学の若年化だ。中高生の保護者からの相談が目立ち、義務教育のうちでもチャンスがあれば、早めに留学させた」と考える保護者が増えてきた。大塚代表。

留学情報誌の「留学機関」でつくる協議会「ジャナル」の調査で、中高生の集計では、中小学校から高校生留学シニアが全体の19%まで留学期間数は、2015年に比べ、昨年7.2%増加した。一つとして大塚代表の民間の留学事業者(66)が挙げるのが、202

0年度から始まる大学入試改革だ。英語の試験で4技能を重視した民間の資格・検定試験が導入され、読解中心の授業では活用しなくなる。以前に比べ、国粹入試の基準が厳しくなる中、「国内大学進学のための海外留学」という選択が再び注目されている構図だ。

また、高校中退などを理由に海外留学した後、国内外から幅広く大学を選択しようとする若者も出てくるという。大塚代表は「早い段階から実践的な英語に触れて、大学進学で優位に立ちたいと考え、保護者は一定数いる。『戦略的留学』として積極的にサポートしていききたい」と話す。

高小生の海外進学をさらに積極的に後押しするのが東京都だ。2015年度から都立高校10校を指定し、民間の資格・検定試験を取り入れた英語の授業を行う。大塚代表は「早い段階から実践的な英語に触れて、大学進学で優位に立ちたいと考え、保護者は一定数いる。『戦略的留学』として積極的にサポートしていききたい」と話す。

高小生の海外進学をさらに積極的に後押しするのが東京都だ。2015年度から都立高校10校を指定し、民間の資格・検定試験を取り入れた英語の授業を行う。大塚代表は「早い段階から実践的な英語に触れて、大学進学で優位に立ちたいと考え、保護者は一定数いる。『戦略的留学』として積極的にサポートしていききたい」と話す。

自治体も後押し

自治体による海外進学支援も広まっている。2013年度から始めた熊本県の「海外チャレンジシニア」公立・私立の大学に進んだ後、私立を問わず、県内全ての中学生・高校生が留学を目指すコースの

対象で、TOEFLや英文エッセイの対策講座をオンラインで開設している。

高校卒業後すぐに海外進学を目指すコースと国内の大学に進んだ後、私立を問わず、県内全ての中学生・高校生が留学を目指すコースの

二つを設け、多い年に100人以上の生徒が集まる。海外進学者には最大100万円の給付金制度や奨学金制度もある。

塾生は毎年3、5人が海外大学に進学して

「海外留学政策に詳しい一橋大学の太田浩教授(比較・国際教育学)は、国内の留学説明会にも、私立だけでなく公立高校の関係者の参加が増えた」と話す。背景にはグローバル化に対する危機意識があることだ。一方で、都市部の裕福な家庭や留学経験のある親がいる家庭と、そうでない家庭の間で「極化が進んでいる」と指摘する。

また、大学入試改革で英語の資格・検定試験が導入されることで、高校生の海外進学に拍車がかかる可能性があるという。「英語検定試験のスコアが高ければ、当然、海外の大学進学も選択肢に入ります。日本の大学が、世界と同じ土俵に立つ競争しなければならなくなる」